

令和4年(ネ)第1675号 「結婚の自由をすべての人に」訴訟控訴事件

原告 控訴人1 外5名

被告 国

控訴人ら代理人意見陳述

2023年4月11日

大阪高等裁判所第14民事部B3係 御中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 三輪 晃 義

1 同性婚を巡る社会の情勢は、「結婚の自由をすべての人に」訴訟が係属している間にも大きく変化しています。今日陳述した準備書面では、この間の同性婚を巡る情勢がどのように変化しているかについて主張しました。

2 日本国内では様々な動きがありました。

国会では、岸田文雄内閣総理大臣に対して野党議員から、同性婚法制化に対する見解につきたびたび質問が行われています。岸田首相は、「同性婚制度の導入については、我が国の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております。」という紋切り型の答弁を繰り返しています。

そのような中、2023年2月1日、岸田首相は国会で同性婚法制化に関する質問を受けた際に、同性婚を認めれば社会が変わってしまう旨の答弁をしました。その答弁を受けて、荒井勝喜首相秘書官は、取材の中で、同性婚を認めれば「国を捨てる人、この国にいたくないと言って反対する人は結構いる。」「僕だって見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちょっと嫌だ。」という耳を疑うような発言をしました。この荒井前秘書官発言には多くの批判が集まり、荒井前首相秘書官は2

月4日に更迭されました。

この出来事を受けて、国会では岸田首相に対して同性婚法制化を求める議員から多くの質問が行われました。しかし、岸田首相は相変わらず「慎重な議論が必要である」との答弁に終始しています。岸田首相は、2月8日以降、同性婚法制化について両院併せて90回も「議論」という言葉を用いましたが、その議論が始まる様子はまったく見られません。

- 3 国会では、3月以降、立憲民主党、社民党、共産党から同性婚を実現する「婚姻平等法案」が提出されました。また、公益社団法人「Marriage For All Japan-結婚の自由をすべての人に」も「婚姻平等マリフォー法案」を発表しました。しかし、これらの法案が国会で審議される目途は立っていません。

同性カップルの法的保護に後ろ向きな日本政府に対しては、主要先進7か国のうち日本を除く6か国の駐日大使から連名でLGBTQの権利を守る法制度の実現を求められるなど、厳しい視線が向けられています。日弁連や各地の弁護士会等からも、早期の同性婚法制化を求める意見書や会長声明が多数発出されています。

- 4 地方自治体では、同性パートナーシップ制度の導入が加速度的に広がっています。2022年11月に東京都で導入されると一気に人口カバー率は上昇し、昨年度の時点で68%にまで至っています。4月以降の集計では7割を超える可能性が高いと見られています。地方議会の中には、同性婚法制化を求める意見書を可決する議会もあり、同性婚法制化の議論すら進めようとしない国に対する厳しい意見が出されています。

- 5 国民の意識もますます変化しています。荒井前首相秘書官の発言を受けてマスメディアが実施した世論調査では、すべての調査で同性婚法制化に対する賛成意見が反対意見を上回っています。NHKの調査では、70代で賛否が拮抗するものの、60代以下は全世代で賛成意見が上回っています。支持政党別に見ても、与党支持層、野党支持層、無党派層のいずれも賛成が半数を超えて反対を上回っ

ています。これまでも繰り返し述べてきましたが、社会は同性婚法制化を受け入れる準備をすでに整えているのです。政府や国会はこの事実に対して見て見ぬふりを決め込んでいますが、裁判所にはこの事実を正面から受け止めていただきたいと思います。

6 また、同性婚法制化を求める企業も増えています。

同性婚法制化への賛成意見を表明する企業は、368社に上ります。3月20日には経団連の十倉会長が、世界では同性婚を認める流れにある、理解増進の法案を出すことですら議論をしているというのはいかかなものか、と発言しています。日本最大の経済団体が、同性婚制度の実現に向けた議論が必要であると公言しているのです。

7 このように、日本ではますます同性婚に対する理解が広がり、多くの国民が同性婚法制化を要求し、社会は受け入れ態勢を整えています。しかし、政府・国会だけが同性カップルの存在を無視し続けているのです。この状況で、裁判所が同性カップルの婚姻の問題解決を立法府に委ねるということは、「差別を放置しておいて構わない」という意思の表明にほかなりません。

もはや、同性カップルへの人権侵害を解消する役割を果たすことができるのは裁判所しかありません。同性カップルが抱える問題は、一刻を争う問題です。一人でも多くの人が存命中に平等に取り扱われ、踏みにじられてきた尊厳を取り戻せるよう、違憲判断が示されることを求めます。

以上